

平成31年度予算案が3月定例議会で審議され、最終日の3月22日に可決されました。

歳入では、町税や使用料など町の自主的収入財源は、11億8,096万円（全体の15.0%）で前年度比12.4%の増となり、個人町民税では201万円程度の増が見込まれるものの、法人町民税においては事業所の廃止等により643万6千円の減額としています。新規税としての森林環境譲与税は2,680万円を見込んでいます。また、地方交付税や国県支出金など依存している財源は、63億727万円（全体の85.0%）となりました。地方交付税については、普通交付税25億円、特別交付税3億5千万円と、昨年の同額を見込んでいます。特に31年度は大規模事業を進めるために、国・県支出金、地方債などの依存財源に大きく頼った財政運営が見込まれます。財源の不足分については、財政調整基金を取り崩して対応します。

歳出では、平成27年度から大型事業が続いており、本年も引き続き大型予算となりました。人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費は、18億2,982万円の前年度比0.3%の減となりました。普通建設事業、災害復旧事業の投資的経費は、29億5,493万円、前年度比102.4%の増となりました。防災無線デジタル化事業の最終年度、町制60周年記念事業、統一地方選挙と参議院議員選挙経費、全町F T T H化事業の2か年での実施、自主運営に向けた観光協会の体制整備、住宅改修助成事業拡充、木材団地整備事業、林業機械リース支援事業、林業アカデミー運営委託事業、意欲ある農業者支援事業の拡充、国土調査事業、災害対応の単県小規模治山事業、介護事業者支援策、小中学校通学費無償化、小中学校タブレット更新等の既存施設、設備の更新等の計画的実施、新たな体制強化を目指す取り組み、産業の振興策、将来に向けての人材育成等、積極的に事業を展開します。

特別会計及び公営企業会計においては、10月に消費税・地方消費税引き上げの予定もありますが、国民健康保険税及び水道料金並びに農業集落排水・特定生活排水処理の使用料金は、任期中は特別なことがない限り据え置きとします。事業の選択と集中のもと、町民の視点に立ち、真に必要なとされる施策を積極的に実行し、町民福祉の向上に取り組むことを基本姿勢とし編成しました。

このようにして予算を編成した結果、平成31年度の予算規模は、一般会計が78億8,823万円で、前年度と比較すると14億7,926万円、23.1%の増加となり、平成27年度の当初予算額を上回る、近年にない規模となりました。

この結果、全ての会計の総予算額は、114億7,104万円で、前年度比較では13億96,00万円、13.8%の増となりました。

## ★町民1人あたりが受けるサービスに換算すると (合計1,723,449円)


(平成31年3月末の人口4,577人で換算)

**総務費**  
355,079円



町全体の管理・運営に  
使います。

**民生費**  
244,779円



高齢者や身体障がい者など、  
福祉の充実に使います。

**土木費**  
95,419円



町道や河川などの改良や整備に  
使います。

**議会費**  
15,610円



議会の活動や運営などに使  
います。

**農林水産業費**  
451,203円



農林業の振興や、鳥獣被害  
対策などに使います。

**商工費**  
18,401円



商業や工業、または観光振興に  
使います。

**衛生費**  
213,472円



ごみ処理や、環境対策な  
どに使います。

**教育費**  
102,432円



教育環境の整備や充実、  
社会教育の推進に使います。